

社会経済上の制約

<社会経済情勢等の変化>

○人口減少、少子・高齢化

➡ コミュニティの維持の困難化、生産年齢人口の減少を通じた成長の鈍化、福祉費用等の増大に伴う財政悪化の懸念。

○厳しい財政状況

➡ 公共事業費は減少傾向。一方、今後インフラの維持更新需要は急増。

○グローバルな競争の進展等

➡ 国内産業の空洞化の防止、国際競争力の強化が必要。

<災害リスク>

○災害リスクの高まり

➡ 気候変動等により災害が巨大化・複雑化・多発化・多様化。

○東日本大震災

➡ 「災害には上限がない」。低頻度大規模災害への備えも含め、「国民の命と暮らしを守る」という社会資本整備の使命を再認識。

<エネルギー制約>

➡ 日本の経済社会を低炭素型に革新するグリーン・イノベーションが重要。



新たな視点

①ハード施策とソフト施策の連携

②行政のみによる施策から、民間企業、NPOなど幅広い主体との連携

③低炭素・循環型社会をはじめとする持続可能で活力ある国土・地域づくりに向けた施策の推進

④戦略的・重点的な事業遂行

持続可能で活力ある国土・地域づくりのための政策課題別のあるべき姿

1 国土保全

【防災・減災対策の強化】ハード・ソフトを組み合わせた減災対策。構造物は外力に対して粘り強く機能を発揮するよう対策を実施。

【災害に強い国土構造への再構築】バックアップやリダンダンシーの確保。BCPの策定を促進。

【適切な国土の管理】陸域・海洋部における国土の質の回復・改善。公共施設の計画的・戦略的マネジメントの実施。

2 地球環境

【低炭素社会の実現】ハード・ソフト両面の施策により生活形態・経済社会構造を資源節約型へ本質的に転換。住宅・建築物等の分野ごとの取組に加え、都市全体での取組を推進。

【循環型社会の形成】再生可能エネルギーの活用推進等、天然資源の消費の抑制と環境負荷の低減を図る。

【自然共生社会の実現・生物多様性の保全】生物多様性の保全等の観点で踏まえた計画策定。多様な主体との連携。

3 暮らしの安全

【減災コミュニティ・まちづくり】耐震化・不燃化・耐水化・耐浪化を進め、官民一体となって災害に強いまちづくりを実現。

【陸・海・空の交通安全の確保】各交通モードにおいて、ハード・ソフト両面にわたる安全対策を推進。

4 地域の活性化

【広域戦略】地域の広域計画等を踏まえ、国と地方が戦略を共有しながら効果的にインフラ整備を実施。

【観光振興】観光振興を通じた経済活性化及び雇用機会の増大を実現。交通アクセスの改善等を推進。

【多様な主体の協働】地域の多様な主体の連携による、固有の資源を活かした自発的な地域の活性化を推進。

5 少子・高齢化

【都市機能の集約化と公共交通の活用等】ハード・ソフト両面の施策により歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを推進。

【バリアフリー化の推進】「どこでも、だれでも、自由に、使いやすい」住宅・建築物や公共交通の実現。

6 人口減少

【コミュニティの持続性】利便施設のまちなかへの集約化等により、にぎわいのある持続可能なまちづくりを推進。

【全員参加型社会の実現】職住近接のまちづくり等により、活動できるすべての人が参加できる社会を実現する。

【離島・半島地域等の条件不利地域対策】条件不利地域の自立的発展を図るため、基盤整備等を重点的に支援。

7 快適な暮らしと環境

【良好な都市環境の整備】住み続けたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちづくりを総合的に推進。

【生活環境の向上】人々の健康で快適な生活の質を確保するため、生活環境の向上を図る。

【都市内交通の円滑化・高度化】安全で快適な移動を実現する交通ネットワークの実現、都市環境整備を推進。

8 交流の促進、文化・産業振興

【広域的な都市・地域間連携の促進】地域間で最適な機能分担を行い、広域的な「全体最適」を実現。

【地域の伝統文化や歴史を活かしたまちづくり、良好なランドスケープの形成】

世界に誇る伝統文化や歴史を再評価し、地域への愛着の醸成や郷土意識を創出。

【産業の高付加価値化等】成長産業の発展を促し、社会経済情勢の変化等に対応したイノベーションを起こす。

9 国際競争力

【国際的な交流拠点の整備とネットワークの拡充】国際的な交流拠点の整備等、ハード・ソフト施策の戦略的な展開。

【大都市再生】我が国の大都市が、人、モノ、金、情報を呼び込む拠点にふさわしい都市環境を整備。

【官民連携によるプロジェクトの推進】真に必要な社会資本への投資・維持管理にPPP等の手法を活用。官民連携による海外プロジェクトの推進。